

2023年11月28日

各位

会社名 インターライフホールディングス株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 貴田 晃司  
 コード番号 1418 東証スタンダード市場  
 問合せ先 常務取締役 加藤 雅也  
 電話 03-3547-3227

## 連結子会社の異動（子会社化）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、AVC（オーディオ・ビジュアル&コントロール）機器設備のシステム構築等を営む株式会社サンケンシステム（以下、「サンケンシステム」という。）の全株式を取得することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 株式取得の理由

当社グループは、第4次中期経営計画において工事業を主体とした「新たな成長の実現」を掲げ、工事業とのシナジー創出が狙えるM&Aによる更なる発展を目指しております。このような状況のもと、サンケンシステムの株式取得に関する情報を得たことで前向きに検討してまいりました。

サンケンシステムは、官公庁や各教育現場、民間企業まで幅広い顧客に対して、AVC機器設備のシステム構築をお客様ごとに最適な専用AV設備として設計から製作・施工・保守まで一貫体制で支援できる他社にはない強みを有しております。また、当社の子会社である株式会社システムエンジニアリングとはAV事業において協力関係にあり、相互にクライアント拡大による販路拡大や製品サービスの開発、部材の共同調達、施工体制の見直しなどにより、当社グループの音響照明設備事業において新たな事業シナジーの創出を見込んでおります。

以上のことから、サンケンシステムの株式取得が、今後の当社グループの発展に繋がるものとの判断に至りました。

#### 2. 異動する子会社の概要（2023年7月31日現在）

(1)	名 称	株式会社サンケンシステム	
(2)	所 在 地	東京都大田区蒲田四丁目33番5号	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役会長 山下 清男美 代表取締役社長 川口 昌良	
(4)	事 業 内 容	AVC機器設備のシステム構築販売・企画・設計から制作・施工・保守管理等	
(5)	資 本 金	50百万円	
(6)	設 立 年 月	1973年8月	
(7)	大株主及び持株比率	山下 清男美 77.0%、川口 昌良 20.0%、川口 望美 3.0%	
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。
		人 的 関 係	該当事項はありません。
		取 引 関 係	株式会社システムエンジニアリングと営業取引があります。
		関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。

(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状況				
決算期	2021年7月期	2022年7月期	2023年7月期	
純資産	230,438千円	252,788千円	306,568千円	
総資産	468,202千円	456,545千円	585,125千円	
1株当たり純資産	2,304円	2,527円	3,065円	
売上高	606,985千円	741,228千円	828,782千円	
営業利益	△8,663千円	27,805千円	77,766千円	
経常利益	△6,147千円	28,967千円	77,431千円	
当期純利益	△6,147千円	22,350千円	53,780千円	
1株当たり当期純利益	△61円	223円	537円	

#### 4. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏名	山下 清男美、川口 昌良、川口 望美
(2) 住所	神奈川県横浜市栄区、神奈川県鎌倉市
(3) 上場会社と当該個人との関係	当社と当該個人との間には、記載すべき資本的関係・人的関係・取引関係はございません。

#### 5. 取得株式数、取得価額及び取得前後の保有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権所有割合 ー%)
(2) 取得株式数	100,000株 (議決権の数 100,000個)
(3) 取得価額	株式会社サンケンシステム普通株式 500百万円 アドバイザー費用等 (概算額) 40百万円 合計 (概算額) 540百万円
(4) 異動後の所有株式数	100,000株 (議決権の数 100,000個、議決権所有割合 100.0%)

※取得価額は、その公平性と妥当性を期すために、独立した第三者算定機関に依頼し、参考として株式取得の相手先と協議のうえ決定いたしております。第三者算定機関による株価算定にあたっては、DCF法が採用されております。

#### 6. 日程

(1) 取締役会決議日	2023年11月28日
(2) 株式譲渡契約書締結日	2023年11月28日 (予定)
(3) 株式譲渡実行日	2023年11月30日 (予定)

#### 7. 今後の見通し

本件による当社連結業績における影響は現時点においては現在精査中であり、今後、公表すべき事項が生じた場合にはすみやかに開示いたします。

以上